

平成30年度(2018年度)

管理事業名	市税等賦課徴収事業				総合計画の体系	第8章 第4節	基本計画推進のために 計画的な行財政運営の推進		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 2	徴税费	(目) 2	賦課費		
部局名	税務部	予算執行所属			税制課・資産税課・市民税課・納税課				
予算大事業名 課税事業・税証明発行事業		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)総務費(項)徴税费(目)税務総務費(一般事務事業・市税審議会運営事業・基幹システム運用事業) (款)総務費(項)徴税费(目)徴収費(一般事務事業・市税等収納事業・市税等還付事業)							
事業の目的と概要 <目的> 本市の歳入を確保するため、地方税法及び市税条例に基づき、市民税、固定資産税、軽自動車税等の市税を適正かつ公平に課税し、徴収します。 <概要> ・税務システム事業(吹田市基幹システム再構築方針に基づき、より柔軟で効率的なシステムを目指して構築し、運用する事業) ・市民税課税事業(個人市民税、府民税及び法人市民税の賦課に関する事務事業) ・固定資産税課税事業(固定資産税、都市計画税の賦課に関する事務事業) ・諸税課税事業(軽自動車税、市たばこ税、入湯税、事業所税の賦課に関する事務事業) ・市税等収入整理事業(市税等収入金の収入消込、督促状の発送、過誤納金の還付及び充当、滞納繰越等に関する事務事業) ほか									

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
市税の調定額	千円	67,289,510	67,719,006	68,471,043	市民税、固定資産税、軽自動車税等の市税全体の調定額
市税の収入率	%	97.4	97.8	98.2	市税の調定額に対する収入額の割合
成果の説明	市税の適正かつ公平な課税を実施するため、市民税において未申告者への実態調査や固定資産税において償却資産の実地調査等を実施しました。適正な債権管理に努めるとともに納税の利便性の向上に寄与する収納方法について研究しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	差額
		A	B	B-A
地方税	65,437,680	66,096,491	67,151,271	1,054,781
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	24,747	24,776	22,989	△1,787
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	560,830	570,005	590,436	20,431
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	560,313	132,678	110,674	△22,004
経常収入 小計(a)	66,583,570	66,823,949	67,875,370	1,051,421
給与関係費	888,654	876,928	862,783	△14,145
物件費	153,425	211,481	173,116	△38,365
維持補修費	6	1,079	174	△905
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	271,676	360,219	269,686	△90,532
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	19,458	203,130	203,105	△25
徴収不能引当金繰入額	26,226	-	△13,871	△13,871
賞与引当金繰入額	69,088	69,079	68,147	△932
退職手当引当金繰入額	127,707	53,404	33,504	△19,900
支払利息	93	26	-	△26
その他	7,337	4,867	4,494	△373
経常費用 小計(b)	1,563,671	1,780,213	1,601,138	△179,075
経常収支差額(a)-(b)=(c)	65,019,899	65,043,736	66,274,232	1,230,496
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	1,722	1,327	-	△1,327
特別収入 小計(d)	1,722	1,327	-	△1,327
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	2,457	1,291	-	△1,291
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	2,457	1,291	-	△1,291
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△735	36	-	△36
一般財源調整額(g)	△65,513,088	△66,259,532	△67,246,075	△986,544
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△493,923	△1,215,760	△971,843	243,916
一般財源充当額	1,198,159	890,802	740,919	△149,884
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	704,235	△324,957	△230,925	94,033

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
地方税	市民税33,076,713千円、固定資産税25,420,931千円、都市計画税5,628,268千円。その他、軽自動車税、市たばこ税、入湯税、事業所税
府支出金	個人府民税徴収取扱事務費委託金590,436千円
経常収入その他	過年度分委託料(物件費)勘定科目誤りによる修正11,340千円ほか
負担金・補助金・交付金等	主に償還金(市税の還付金・還付加算金)の減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	差額
		A	B	B-A
行政サービス活動収入	709,394	709,084	712,759	3,675
行政サービス活動支出	1,447,403	1,593,417	1,449,337	△144,080
行政サービス活動収支差額	△738,009	△884,333	△736,578	147,755
投資活動収入	1,722	-	-	-
投資活動支出	450,465	-	-	-
投資活動収支差額	△448,743	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	11,407	6,469	4,340	△2,129
財務活動収支差額	△11,407	△6,469	△4,340	2,129
収支差額 合計	△1,198,159	△890,802	△740,919	149,884
一般財源充当額	1,198,159	890,802	740,919	△149,884
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	行政サービス活動支出:市税の償還金の減ほか 財務活動支出:リース債務返済
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
1世帯あたりのコスト	平成28年度	168,824 千円	9,262 円	1世帯あたりのコストは、9,317円です。 平成31年3月末日現在の吹田市世帯数に基づき計算しています。
	平成29年度	170,244 千円	10,457 円	
	平成30年度	171,849 千円	9,317 円	
市民1人あたりのコスト	平成28年度	369,522 人	4,232 円	市民1人あたりのコストは、4,315円です。 平成31年3月末日現在の吹田市人口に基づき計算しています。
	平成29年度	370,072 人	4,810 円	
	平成30年度	371,030 人	4,315 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	71,656	71,674	18
未収金	1,324,266	1,102,723	△221,543	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	69,079	68,147	△932
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△606,708	△470,592	136,116	リース債務	2,577	3,527	950
資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	2,577	15,872	13,295	固定負債	751,079	722,430	△28,649
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	2,577	15,872	13,295	退職手当引当金	751,079	710,085	△40,994
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	12,345	12,345
無形固定資産	779,405	591,980	△187,424	その他固定負債	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	負債の部合計	822,735	794,104	△28,632
土地	-	-	-	純資産	676,804	445,880	△230,925
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-	純資産の部合計	676,804	445,880	△230,925
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	1,499,540	1,239,983	△259,556
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	1,499,540	1,239,983	△259,556				

Ⅲ 財務構造分析

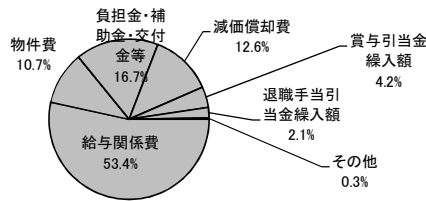
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
事業従事人数	106.83 人	3 人	5,531 日	7 人	964,434
給与関係費等	908,103 千円	8,390 千円	47,899 千円	42 千円	
内、時間外勤務手当	36,348 千円				

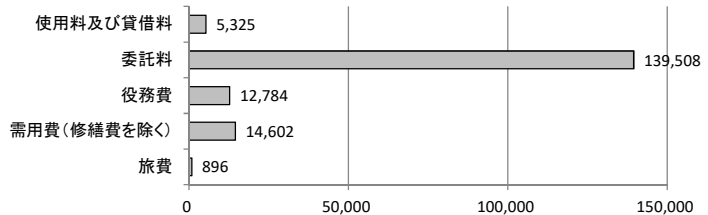
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
未収金	市税の収入未済 前年度から221,543千円の減
徴収不能引当金	前年度から136,116千円の減 市税の収入率増加、未収金(収入未済)の減少による
リース債務	リース資産(家屋評価システム)の新規取得による増

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差 B-A
受益者負担比率		1.6	1.4	1.4	0.0
徴収不能引当率		46.7	45.8	42.7	△3.1
一般財源充当比率		62.8	55.7	51.0	△4.7

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

本事業は、事務に従事する人件費等(給与関係費)が862,783千円で、経常費用の53.4%を占めています。また、物件費のうち81%は委託料で、主に税務システム運用・保守に係る経費です。負担金、補助金、交付金等の主なものは償還金(市税の還付金・還付加算金)で、平成29年度から90,532千円減少しています。
本事業の一般財源充当比率は51%で、事業費の約半分を特定財源で賄っています。また、主な特定財源は、個人府民税徴収取扱事務費委託金です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

平成30年度は平成29年度と比較して、市税の調定額が752,037千円の増、収入率が0.4%上昇しました。未収金については221,543千円減少、徴収不能引当金も136,116千円減少しました。
税務システム運用・保守は課税、徴収事務において必須であり、当事業を適切かつ効率的に執行するには必要な経費です。また、市税の還付金・還付加算金は地方税法及び市税条例等に基づき発生する支出であることから、抑制することは困難です。
時間外勤務手当は減少しましたが、依然として当初課税事務において超過勤務が集中している状況で、経費と職員負担が課題となっています。解決を図るにあたり、ICT化への取組を推進していく必要があると認識しています。
今後も引き続き効率的に課税、徴収事務を行い、市税収入の確保に資するため、適正かつ公平な課税、徴収に努めます。